

# MRI マンスリーレビュー

2012.  
11月号

- 巻頭言……………  
技術の新陳代謝がもたらす経済成長
- トピックス…………… 5
  - ①ものづくり産業におけるビッグデータ活用のメリット
  - ②微細藻類からのバイオ燃料供給の将来性
  - ③世界に広がる干ばつの影響
- 特集…………… 1  
「国民ID」による安全・確実に創造的な社会の実現
- 指標でみる内外経済…………… 8
  - ①人口減少下での失業率の読み方
  - ②積極的な緩和スタンスを示したFRB
  - ③メキシコ：FTA推進と国内経済の課題

## 巻頭言

# 技術の新陳代謝がもたらす経済成長

政策・経済研究センター長 酒井 博司

経済成長の主たる要素である生産性の上昇は「技術の発明」と、その「社会的な普及」によりもたらされる。発明された技術は、それに見合う形で社会の構造や仕組みが変化していく過程において、潜在力を発揮する。ノースウェスタン大学のロバート・ゴードン教授は、第二次産業革命（1870年から1900年）における電気や内燃機関などの技術の発明が、その後100年近くの長期にわたり経済構造を転換させ、生産性を上昇させてきた点に注目する。

一方、技術の社会的な普及プロセスが終わり、新たな技術が発明・活用されなければ、生産性の伸びと、経済成長は止まる。コンピュータやインターネットなどの技術を生み出した「第三次産業革命」の普及プロセスは既に終了したとみるゴードン教授は、今後の経済成長トレンドに極めて懐疑的である。

しかし、必ずしも悲観的になることはない。それぞれは小さく、寿命の短い技術であっても、次々と新しい技術を普及プロセスに乗せ、技術の新陳代謝を高めていくことができれば、持続的な生産性の上昇、ひいては経済成長は可能となる。

そこで、技術の新陳代謝を高めるために必要な条件を考えてみよう。新たな技術が次々と生み出されるには、まずは旺盛な研究開発が前提となる。IMDの「世界競争力年鑑（2012年

版）」により現状を確認すると、日本は、技術開発の基盤となる研究開発力を示す「科学インフラ指標」（2位（1位は米国）（全59カ国中、以下同様））に強みがある。しかし、それだけでは十分ではない。新たな技術を用い、次々と事業を創出し、社会的な普及プロセスに乗せることで技術の潜在力を発揮させるには、「起業家」の存在が不可欠である。しかし、同年鑑によれば、日本の「起業家精神」に対する評価は極めて低い（54位）。このことは、日本において起業家がリスクを取りつつ新事業に参入し、新たな技術を活用、普及させていくために必要な「補完的な条件」が不十分であることを示唆している。

それでは、その条件はどのように整備していけばよいのか。まず重要な点は、起業を促し、新規参入を容易とする環境作りの観点から、「税制」や「規制や商慣行」を見直すことである。次に、技術を活用した新事業を創出し、根付かせ、普及させていくためには、技術に関する産官学連携の推進や労働移動を容易にする仕組み作り、教育の充実も必要であろう。

日本経済の今後については、過度に悲観的に見る向きも多い。しかし、高い技術力を持つ日本は、上記の補完的な条件を地道に整えていくことができれば、持続的な成長への道も拓ける。

## Point

- 既にさまざまなIDが日常生活に浸透。インターネットでもIDとパスワードの利用が普及。
- ICT活用で効率よく安全にIDを共通化。社会保障に限らず広く便利で確実なサービス。
- 国民IDの法制度は、改めて海外先進例に学び、ICTの進展に則した新社会基盤へ。

## 1.IDと生活やサービスの実情

個人や世帯、企業などが社会で活動したり、さまざまなサービスを受けたりするために、ID（本人を識別するための番号や記号）は、既に日常生活に溶け込んで使われている。たとえば、芽生えた命の生育を見守る母子手帳にも整理番号が付いているし、学校での学籍番号、会社での社員番号、健康保険証の記号番号、銀行の口座番号など、むしろ、社会で暮らしていくためにはIDを使う場面が多い。

最近では、わざわざ窓口に行って紙の申請書を出して待つという場面は減り、インターネット越しにIDとパスワードでサービスにログインして利用できるケースが増えた。インターネットバンキングや電子確定申告など、大事なサービスの分野でもID利用が普及しはじめている。

さまざまな生活場面でIDが活用されるのは、IDをカギにしていくつかの属性情報をまとめた方が、相手を確認したりサービスを提供したりするのに確実に効率的だからだ。ICTの発達によって、さらに膨大、迅速に、間違いなく情報処理が行えるようになりつつあり、こうしたIDによるサービス提供のための仕組みを社会基盤として整備運用できる可能性が高まっている。

## 2.IDの連携や共通化によるメリット

従来、各々のサービスのIDは個別バラバラに管理されてきたが、相互に連携させて複雑な手続きを簡素化したり、好きなサービスを組み合わせて利用したりするメリットは大きい。

政府で検討中の消費増税に対する緩和策もIDを共通基盤として使えば、国民一人ひとりの消費や就労、育児などに関する状況の確認から、それに基づく給付付き税額控除の申請まで、スムーズに確実にできる。いちいち申請しなくても給付されるようにすることも可能だ。

また、ローンを組む時にあちこちの役所を駆け回って証明書類を集めなければならなかった煩雑さは、インターネットバンキングで、所得や納税の証明、住民情報、あるいは担保用物件の登記情報を連携できるようにすることで解消される。高額医療費の還付も、病院や薬局、健康保険組合、生命保険会社などの証憑を連携させて手繰り寄せ、そのまま電子確定申告する事で手軽に確実に受けられるはずだ。

医療でも利便性と確実性が向上する。現在は、異なる病院間で同一本人と判定する手立ては極めて心許ないが、共通基盤としてのIDがあれば、各病院の過去の診療情報を統合して分析できる。今後の遺伝子情報を活用した治療や創薬などの医療技術の発達を考えると、診療情報や生活情報との統合分析が健康保持と治療に及ぼす効果は極めて大きい。社会全体でも効率的な医療でコストを大幅に削減することができる。

自分の健康情報をIDで手繰り寄せることができるとすると、生命保険会社のWebサービスやインターネットバンキングとも連携して、収入や生活収支、資産状況に則したカスタム保険を設計することも可能となる。この保険では、通院や入院の保障サービスも、いちいち申請しなくても、迅速、確実に受

# 全・確実に創造的な社会の実現

け取ることができるだろう。

## 3. ICTによるID利用の安全性

ICTを活用し、IDを共通基盤として情報をやり取りする際に心配となるのが、プライバシー漏洩やサイバー犯罪といったセキュリティの問題である。しかし、紙と対面による手続きや取り引きでは「なりすまし」が容易にできてしまい、最近も、こうした本人確認の不確かさに起因する不祥事や犯罪の報道が目につく。

利便性と確実性、そして技術の進化を考えれば、もはや紙に依存しなければならない時代は過ぎており、暗号技術や認証技術を高度に活用しやすいICTをベースに対応する方が望ましい。

ICTを活用すれば、IDの発行や認証のため機能と、その認証結果を信頼してサービス提供を許可する機能を分離する方式が容易で、実際にこの方式が普及している。また、利用する場面で必要なセキュリティレベルごとにIDをランク分けし、使い分ける方式も確実に運用することができる。さらに、ICTのセキュリティということでは、国防や防犯でも主軸として先端開発が行われており、サイバー攻撃の予測や追跡に関する技術も急速に向上している。

## 4. 国民IDに関する内外の法制度動向

海外では国民ID制度としての運用が始まっている国もある。なかでも、エストニアやオランダ、オーストリア、スウェーデンなどが有名で、民間サービスとの連携も普及しており、スウェーデンの国民IDは銀行のWebから利用を申請できる。最新事例の中でも注目されるのはドイツだ。2010年から電子的な身元確認に関する法律を施行し、eIDとしてパスポートや民間サービスにログインする機能を併せ持ったものが年間600～800万枚のペースで普及

し始めている。

一方、米国では政府によるID整備ではなく、民間IDを活用しようとしている。民間IDの活用に関する「トラストフレームワーク（信頼枠組）」を政府が基準を策定して運用する方式であり、実際には民間だけではなく個別政府機関のIDもこの枠組で活用できる。英国でも米国型に移行しようとしており、いったん始めたIDカードと国民ID登録簿の法制度を、コストとプライバシーへの懸念を理由に2010年12月で廃止した。もちろん、これらの民間IDを政府サービスでも利用可能とすることが予定されており、オープンデータの利用促進という側面でも期待が高まっている。

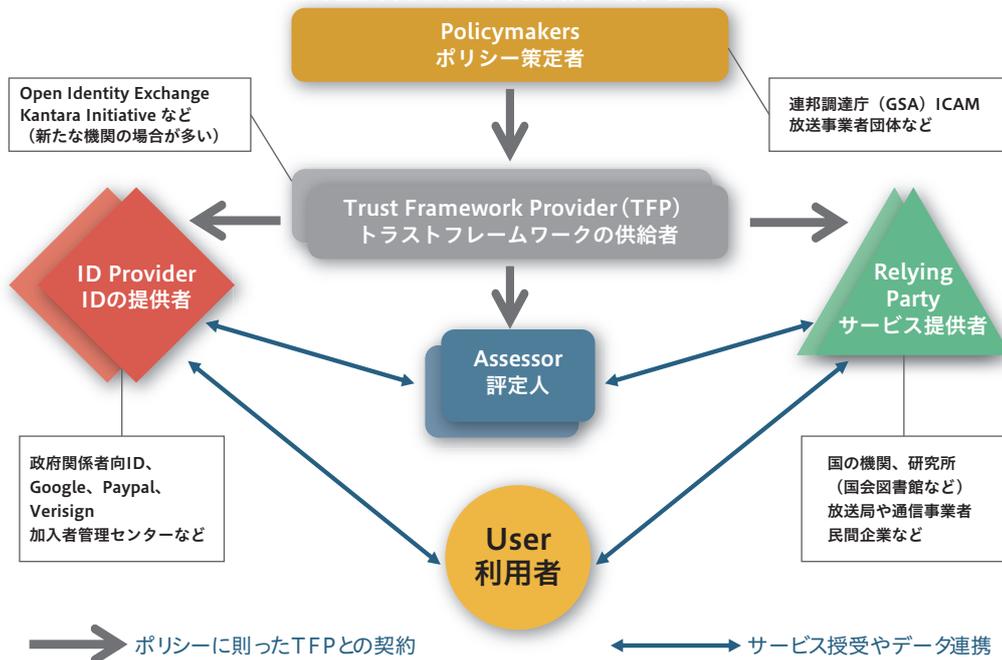
日本では、衆議院で「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」が継続審議となっている。これまでは、住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）と住民基本台帳カード（住基カード）、また、公的個人認証といった構成で電子行政分野における基盤システムとして法制度整備が進められた。2002年に住基ネットが、翌年に住基カードがシステム運用を開始している。その後、年金問題が発生して社会保障全域へと検討が拡大し、財源をどうするかで税制の話が合流し、「社会保障・税に関わる番号制度」としての動きへと変わった。

住基カードは運用開始9年を経たが発行数677万枚と人口普及率約5%にとどまっている。行政サービスに利用できるだけという弱点が影響してなかなか普及しない。これを打開しようという目的もあって現在の番号法案が検討されていたはずだが、審議中の法案も行政事務利用に限定されている。民間利用に関しては2018年の見直しの際に再検討される予定だ。

しかし、日本では、目の前にいる人を確かにその

図1 米国のトラストフレームワークのモデル

先行する民間IDを政策的に支援しながら、公共による必要最小限の国民ID基盤を設計していく方法も有効



出所： <http://openidentityexchange.org/what-is-a-trust-framework>より三菱総合研究所作成

人であると身元証明する法制度が未整備である。顔写真付きの免許証やパスポート、住基カードが身元確認用に使われる例が多いが、あくまで代用であり本来用途ではない。法律の根本である日本国憲法の第10条には「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」と記され、この下に国籍法と戸籍法がある。法務省では戸籍が日本国籍をも公証する唯一の制度としているが、本来の目的は親族関係の登録公証だ。しかも、紙に記された情報に依存するため、本人を確実に身元証明する効力は低い。

## 5. 新社会基盤をシンプル・ローコストに整備

海外においても、IDに関する法制度は、まだ活

発に変化している最中といえる。日本も、各国の状況を実際の国民生活における運用と効用という観点で十分に時間をかけて検証評価し、日本の法制度や社会情勢、ICTの進展を最適に見通して国民ID制度をデザインする必要があるだろう。とくに、国民IDを組み込んだ新たな高度社会基盤を実現するためには、行政だけを対象とするのではなく、民間と相互に連携しながら国民への生活サービスを充実できるように検討範囲を広げて法制度整備を考えることが重要である。

前述のトラストフレームワークではISO/ITU-Tといった国際標準化団体での標準化作業を進めている。このことは、民間IDを活用するにも、やはり公的な位置づけや一定の技術水準が必要であること

図2 日本のID関係の法制度検討経緯

	民間分野	社会保障分野	税分野	一般行政分野
1970年代前半		事務処理用統一個人コード(国民総背番号制) 調査のみ		
1980年代前半			グリーンカード制度	
1997年		基礎年金番号制度		
2002年				住民票コード (住基ネット・カード)
2009年	電子私書箱制度(IT戦略本部/内閣官房)			
2012年		マイナンバー制度(審議中)		
2017年	国民ID制度(新しい社会基盤として必要)			

出所：総務省資料より三菱総合研究所作成

を示している。利用者の立場にたってみても、しっかりと信頼できる社会基盤としてのIDの仕組みであることが求められるだろう。日本では、ドイツやスウェーデンなどの先進的な取り組みにも学び、公共が整備する国民ID基盤として根幹的で費用対効果が高い整備方法を考えることが重要である。

ただし、欧州の先進例は人口規模一千万人程度が多く、一億人規模の国民IDが運用されている実績はない。地方圏や利用分野を絞って現実的な規模から段階的に整備する方法を検討すべきである。あるいは、すでに普及し始めている民間IDを、政策的に支援しながら共通基盤となる国民IDのシステム仕様や法制度の検討に反映させる方法も考えられる。

いずれにしても、民間事業者の業務手順やシステ

ムとの相互運用性確保を最小コストで実現するように、民間側からも明確なシステム要件を提案するアクションが重要だ。紙の時代の業務フローに無駄が見つかったら、最小コストのシステムの仕様に合わせて、業務フローや背景となっている法制度を改正する対応も必要だ。

IDシステムの対応に負荷をかけてコストアップとならないように、法制度とICTを調和させて可能な限りローコストでシンプルに機能する国民ID基盤システムとなるように、入念に設計しなければならない。これらの課題をクリアして、先に述べたような用途で国民に広く利用される社会基盤となれば、その基盤上では、さらに新しい産業が生まれ育つだろう。

## トピックス

# 1

# ものづくり産業におけるビッグデータ活用のメリット

## Point

- ビッグデータ活用は、ものづくり分野でも進展している。
- 機器自体の運用、保守などのアフタサービスを含めてモノの価値を高められるためだ。
- センサーデータなどのビッグデータ活用は、新サービス創出の可能性をさらに広げる。

ネットビジネスの分野を中心にビッグデータの活用が注目を集めている。「個客」のさまざまな履歴データから行動を予測し、一人ひとりに最適化されたサービスを提供しようとするものだ。ビッグデータは、日本が得意としてきたものづくり分野にも新しい可能性をもたらす。機器に搭載されたセンサーデータの活用である。

エレベーターや携帯端末、自動車などの機器には、これまでも状態を監視するためにセンサーが搭載されてきた。最近では、センサーが安価になってより多くが搭載されるようになった。また、通信も可能になったため、リアルタイム収集、蓄積が進んでいる。他にも、GPS位置情報など、多種多様なデータが並行して収集されるようになった。ビッグデータ化したセンサーデータを活用することで、ものづくりはサービス産業化する。

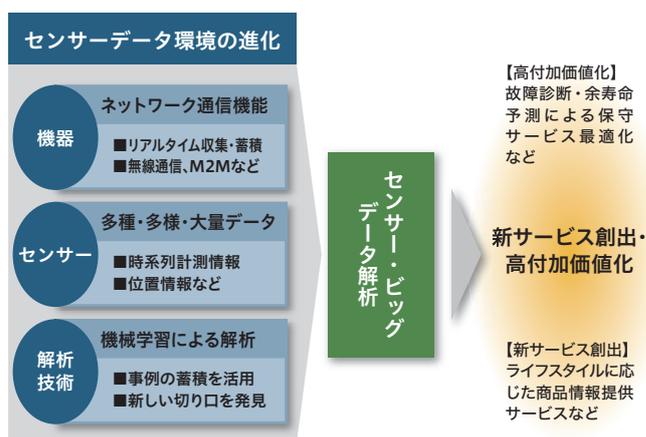
顧客は、モノの価値を価格や機能だけでなく、保守などのアフタサービスを含めて評価するようになっている。たとえば、多数のセンサー情報と蓄積された事例を分析し、機器の状態や故障の予兆を捉える切り口を進化させ、精度を高めることでそのニーズに応えることができる。すなわち、これまでよりもタイムリーな保守作業や修理の提案を行うこ

とが可能になる。さらに、ネットワークを介してデータを収集、監視することにより、地理的に散在する多数の機器に対して、遠隔集中型で低コストな保守サービスを提供できるようになる。これは、特にサービス網の構築が困難な海外進出時には強みとなるだろう。

センサーデータの活用が、新サービスを創出することも考えられる。たとえば、一般家庭向けのエネルギー管理。今後、通信を介して電力使用量を収集できるスマートメータやエネルギー管理システム(EMS)が普及すると見込まれている。データの使い道はアイデア次第だ。もともとは主に省エネ支援などを目的としたデータであるが、居住者の生活行動を把握する技術の研究開発などが行われているので、これが進めば、省エネ支援サービスに限らず、居住者のライフスタイルに応じた商品情報の配信などの新しいサービスが生まれる。

もちろんプライバシーへの配慮など技術、法律面で解決すべき課題もあるが、新しいサービスの1つとしてセンサーデータ活用に対する期待は大きい。

図 センサー・ビッグデータ解析による新サービス創出・高付加価値化



出所：三菱総合研究所

## トピックス ②

# 微細藻類からのバイオ燃料 供給の将来性

### Point

- 第3世代バイオ燃料として期待される藻類。
- 2020年頃には、ジェット燃料代替として本格的に導入開始。
- コスト低減のポイントは、技術開発と副産物の有効活用。

地球温暖化問題や資源・エネルギー供給制約への対応に向け、エネルギーを創り出す「創エネ」と資源を再利用する「循環」の技術が重要性を増している。創エネについては、太陽光発電や風力発電に次ぐ、次世代のエネルギー源として有望なのが微細藻類だ。微細藻類とは文字通りマイクロ単位の微細な藻のこと。光合成でCO<sub>2</sub>を吸収しながら成長する植物で、搾油して精製すれば良質な燃料になる。2008年以降、日米欧の主要航空会社がバイオ燃料を混合したジェット燃料でのテストフライトを実施している。開発ターゲットとしては、CO<sub>2</sub>排出抑制対策や代替燃料対策において液体燃料の必要度が特に高いジェット燃料代替が主であるが、ディーゼル燃料代替としても利用可能である。

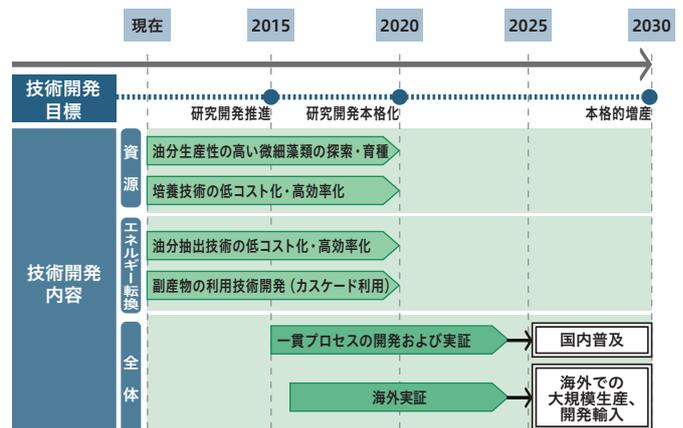
バイオジェット燃料は油糧作物など、さまざまな原料から製造可能だが、なかでも微細藻類は土地生産性が高く、水さえあれば限られた土地で大量に培養できる。たとえば、微細藻類の生産能力を100トン/ha・年と仮定すると、10万kL/年（羽田空港では約150万kL/年を給油）の燃料生産に必要な土地面積は2,500ha（5km四方）という試算例がある<sup>※</sup>。ブラジルでのサトウキビ由来バイオエタノールでは約14,000haの面積が必要となるため、6分の1程度

の面積で済む計算となる。また塩害地や荒廃地でも生産可能なため、食料競合問題も回避できる。さらに、微細藻類には未発見のものが多く、有望な藻類が見つければ遺伝子操作を施して油分を増やすことも可能だ。

米国では1970年代終わり頃から微細藻類に関する研究が本格化したが、その後の原油価格低位安定化などを背景に下火になった。しかし、2007年初頭のブッシュ大統領による年頭教書演説を契機に盛り返し、エネルギー省に加え、石油メジャーやベンチャーキャピタルなどからの資金で研究開発が活性化している。日本でも、東京大学発のベンチャー企業であるユーグレナ社がいち早く注目し、沖縄での実証実験、副産物である機能性食品や化粧品の販売を始めている。さらに、JX日鉱日石エネルギー、デンソー、IHIにより「微細藻燃料開発推進協議会」が2012年に設立され、10社が共同で研究開発の基盤づくりを進めている。実用化のカギは、油分の抽出・精製技術の開発に加え、効率的な培養法の確立、搾油後の有用成分の利用であり、こうした課題のブレークスルーに向け企業の研究開発が本格化してきた。

※ 「微細藻類を利用した燃料の開発」（産業競争力懇談会、2012年3月）

図 バイオマスエネルギーロードマップ（微細藻類由来バイオ燃料）



出所：「NEDO再生可能エネルギー技術白書」より三菱総合研究所作成（2010年12月）

## 世界に広がる干ばつの影響

## Point

- 干ばつによる穀物価格上昇の影響が世界に広がっている。
- デフレ圧力が強い日本への直接的影響は限定的だが、中国を通じた景気への悪影響も。
- 世界的な気候変動や干ばつに関する情報収集や長期的対策の検討が重要。

今年6月頃から夏場にかけて、米国は1956年以来最悪といわれる干ばつに見舞われた。欧州やロシア、ウクライナ、中国、インドといった穀倉地帯でも同様の被害が広がった。近年の穀物相場は、2007～08年にかけての新興国の需要拡大による上昇、10～11年にかけてのロシア禁輸などを背景とした上昇という乱高下を経験してきたが、今回の干ばつにより再び高値圏に突入した。

干ばつによる穀物価格の高騰は、先進国・途上国を問わず、食料価格の上昇を通じて、景気に下押し圧力を及ぼす。また近年、トウモロコシはエネルギー財の原料にもなっており、穀物相場の上昇がガソリン価格の上昇につながれば、米国の消費者マインドの後退を招くといった影響も考えられる。

穀物などの輸入依存度が高い日本にも悪影響は及ぶ。穀物価格が上昇すれば、その分輸入相手国に所得が移転するためである。ただし、世界的にみれば、日本への直接的な影響は今のところ小さい。日本では従来からデフレや円高の圧力が強く、食料価格上昇によるインフレ懸念が弱いからだ。

これに対し、中国は日本と事情が逆で、インフレと金融引き締めとの狭間で苦しみかねない。中国は、米ドルに対する人民元相場を、為替規制や為替介入

によって固定的に維持している。しかし、米国の低金利が続くなかで、干ばつによる穀物価格の上昇がインフレを招くことを恐れ、中国が利上げを行えば、米中の金利差は広がり、投機マネーが中国に流れ込む。これは元高圧力となり、巨額の為替介入などの対応を強いられる。さらにこれを避けようと金融引き締めを控えればインフレが進み、ひいては社会的な混乱につながるバッドシナリオもあり得る。

日本にとっては、こうした中国経由のリスクのほうが大きい。日本に出来ることは限られるが、中国にはそういうリスクがあることを認識して国際的な経済関係や国内の対策を考え、その上で中国の金融制度・市場の整備支援などによる長期的なアジア経済の安定を図ることが求められよう。

今回の干ばつが世界的な気候変動によるものかは慎重な見極めが必要だが、その可能性も視野に入れた長期的な取り組みも考えていく必要がある。日本への干ばつの影響は限定的であるが、国際的な情報収集や、政策による調達先の多様化を外交を含め政策的に推進するなどの長期的な対策の検討を、積極的に進めていくことが肝要である。

図 穀物、大豆の価格の推移



## 指標で見る 内外経済 1

# 人口減少下での失業率の 読み方

### 失業率の長期的推移

- 1980年以降の失業率は、80年代は2%台で推移していたが、バブル崩壊後の90年代から2000年代前半にかけて趨勢的に悪化し、5%台に達した。その後は2003-07年にかけて5年連続で改善したが、リーマンショックを契機に再びやや悪化し、最近では4%台前半となっている。
- 失業率は、労働力に対する需要と供給のバランスを示す指標だ。短期的には就業者数の変化など需要面の影響を強く受け、長期的には人口や労働力率\*の変化など供給面からの影響もある。

### 失業率の変動要素に大きな変化

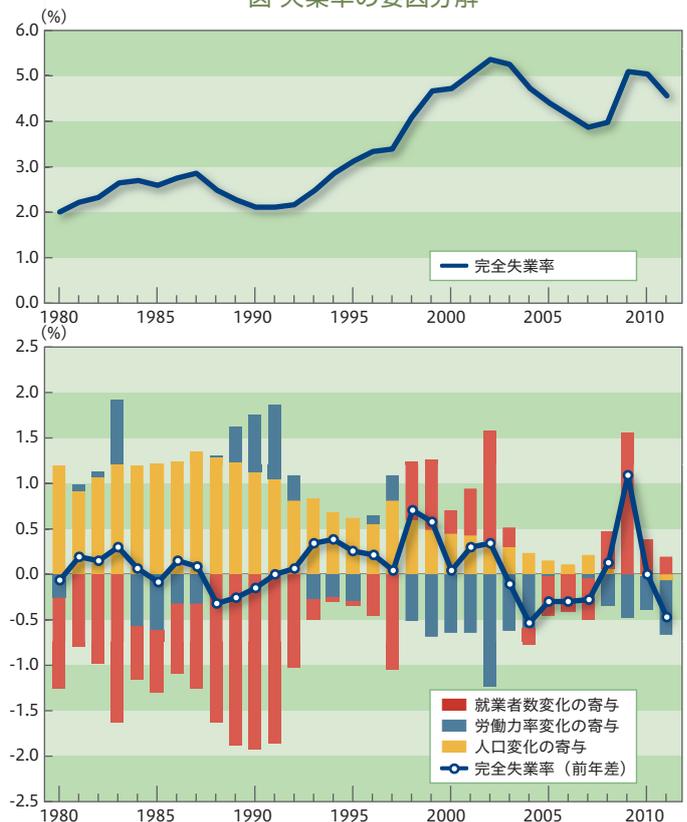
- 1980年代以降の失業率の変化を、①人口、②労働力率、③就業者数に分解すると、80年代と2000年代では、失業率の変動要素に大きな変化があることが読み取れる。
- 人口が増加局面にあった80年代は、人口要因が失業率の悪化圧力として働いてきたが、主に就業者数の増加が失業率を低位に保ってきた。
- 一方00年代は、人口の伸びがほぼゼロのなか、就業者数要因と労働力率要因が綱引きする構造が続いている。これは、就業者数が減ると同時に、労働力率も低下していることを意味する。
- 就業者数減少は景気低迷によるところが大きいのは言うまでもないが、日本の労働力率は、女性の社会進出などにもかかわらず、実は長期的には低下傾向をたどっている。
- 労働力率低下の背景には、i) 年齢構成が変化した（労働力率が高い若年層の割合が減り、労働力率の低い高齢者の割合が増えた）ことに加え、ii) 雇用環境の悪化による労働参加意欲の後退などから若年男性を中心に労働力率自体が低下していることも挙げられる。

### 今後の見通し

- 日本の人口は2050年までに1億人を割ると予想されている。他の要因が一定であれば、人口要因は失業率を引き下げる方向に作用するが、実際には、女性や高齢者の労働参加率が上昇する可能性が高く、人口減による労働力供給への影響を緩和する方向に作用しよう。
- 失業率は景気をみるうえで重要な指標のひとつだが、人口や労働力率などの長期的な社会構造の変化による変動が含まれていることを前提として読む必要があるだろう。

※ 労働力率とは、生産年齢人口（一般には15歳以上人口）に占める働く意思のある人の割合。

図 失業率の要因分解



出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

# 積極的な緩和スタンスを示したFRB

## FRBは量的緩和第3弾(QE3)実施へ

- 米国では、夏場にかけて海外情勢の悪化を受けて企業の景況感が大幅に後退し、米国経済の先行きに対する懸念が高まった。
- こうしたなか、連邦公開市場委員会(FOMC)は、9月12-13日開催の会合において、量的緩和第3弾(QE3)<sup>※1</sup>の実施を決定。
- 政府系住宅金融機関(エイジェンシー)が発行する住宅担保証券(MBS)を毎月400億ドル購入すると発表。また、政策金利を0.00~0.25%に据え置き、低金利政策を維持する期間(いわゆる「時間軸」<sup>※2</sup>を「少なくとも15年央まで」へと、現行の「14年終盤」から延長した。

## 雇用市場でこ入れと資産価格への波及効果を企図

- 今回の追加緩和策実施は、第一に、改善が遅れる雇用市場でのこ入れを主眼としており、MBS購入は期間や総額の制限を設けずに労働市場の見通しが改善するまで継続すると明言した。
- 第二に、長期金利に一段の低下圧力をかけることで金融緩和を強化し、住宅価格や株価など資産価格上昇への波及効果を企図している。MBS購入により、改善の兆しがみられる住宅市場の回復が後押しされ、家計のマインドも改善すれば、米国内需要の喚起も期待される。
- また、景気回復力が高まった後もしばらくの間、極めて緩和的なスタンスを維持する姿勢を明言した点も注目される。これは、バブル崩壊後の日本経済の経験を踏まえた判断とも考えられる。

## 日・米・欧の中央銀行が相次いで行動

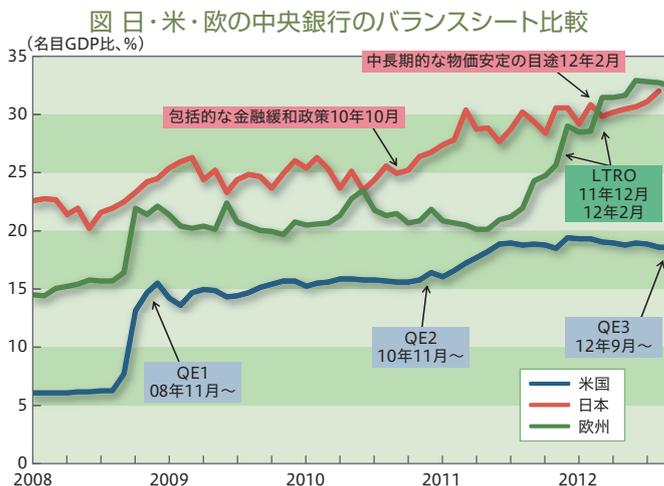
- QE3公表後、市場ではFRBの積極的な緩和スタンスが好感され株価が上昇。ひとまず市場の

不安心理を和らげ、家計のマインド悪化を防ぐ効果はあったとみられる。

- 一方、米国長期金利はすでに歴史的低水準となっており、QE3の実質的な効果に懐疑的な見方もある。また、基軸通貨国である米国の量的緩和政策は国際金融市場を通じ、他国に及ぼす影響も強まっている。FRB資産の名目GDP比率は、日欧中銀の同比率を下回っているが、リーマンショック以降拡大傾向にある。
- 9月には、欧州中央銀行(ECB)の国債買入れプログラムの公表やFRBのQE3を経て、日本銀行も9月19日に追加緩和を実施。海外経済の減速感が強まるなか一段の金融緩和により景気減速を防ぐ姿勢を鮮明にしたが、欧米中銀の決定を受け円高回避のため追加緩和を迫られた格好だ。
- 新興国からもドル安・自国通貨高や自国の資産バブルを警戒する声が高まっている。果たしてQE3は副作用を上回る効果をもたらすのか、その評価は分かれている。

※1 量的緩和政策(Quantitative Easing Policy)とは、政策金利ではなく中央銀行のバランスシート(量)の変化による金融緩和を企図した政策。FRBはQE第1弾とし08年11月~10年03月に約1.7兆ドル規模、第2弾は10年11月~11年6月に約6,000億ドル規模の長期債(国債やMBS)を購入。

※2 時間軸に関しては、08年12月以降、政策金利を長期に渡って低水準に維持することを明示。中・長期金利を低下させ景気を刺激することが狙い。



注：各中央銀行の資産を名目GDPで除したものの出所：FRB、日本銀行、Eurostat

## 指標で見る 内外経済

3

# メキシコ：FTA推進と国内 経済の課題

### 輸出主導で経済成長

- メキシコ（人口1.1億人、名目GDP1.2兆ドル、2011年）は、リーマンショック直後には実質GDP成長率が▲6.2%（09年）まで落ち込んだものの、その後は5.5%（10年）、3.9%（11年）と堅調に推移している。自動車、電子機器などの輸出がすばやく回復して国内の所得環境が好転し、これが消費をはじめとする内需の伸長に結びついたからである。
- 輸出主導型の経済成長を志向するメキシコは、貿易の自由化に熱心である。1994年にNAFTA（北米貿易自由化協定）に参加したことを嚆矢として、すでに44カ国（EU諸国を含む）を相手とする合計12個ものFTA/EPA（貿易・経済連携協定）を締結している。NAFTA加盟により北米市場を獲得し、南米諸国とのFTAにより同地域への輸出を増やしている。
- 日本は2005年に日墨EPAを発効した。これにより日本からは自動車部品の輸出が増加し、メキシコからは食料品などの輸入が増えた。日墨EPAでは、現地日系企業とメキシコ当局との対話窓口という新しい試みがスタートしたが、非関税障壁などの改善要望が通りやすくなったとして、日本の産業界から好評である。

### 米国依存・石油依存からの脱却

- メキシコ経済には2つの課題がある。第1は、輸出の8割を占める対米依存からの脱却であり、これはFTA戦略の推進により、貿易相手国の拡大が図られつつある。輸出に占める中南米向けの比率は4.0%（2000年）から7.7%（2011年）まで上昇した。第2は、連邦政府収入の3割を占める石油依存体質である。2009年頃から同国の石油産出量は横ばいに転じており、生

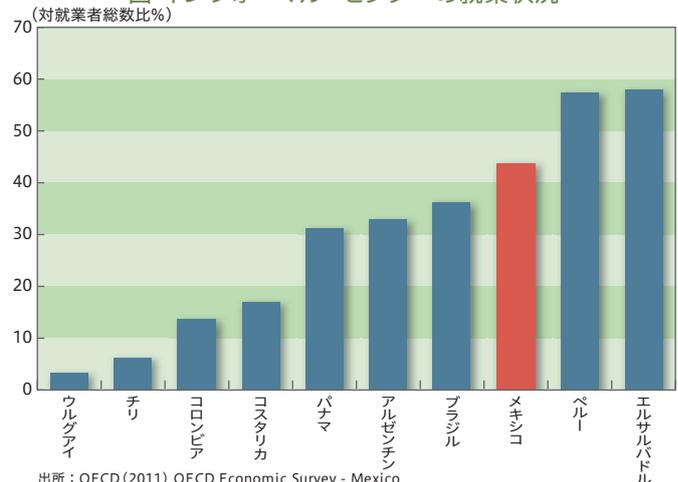
産量の維持のためには多額の追加投資を要するという。

- そのため税制改革による税収増が目指され、所得税の最高税率の引き上げ（現行30%）、付加価値税（現行16%）における免税品目の削減が候補となっている。麻薬犯罪の撲滅を訴えて12年7月に12年ぶりに政権を奪還した制度的革命党（PRI）は、税収増や国営石油会社の改革にも取り組む見込みだ。

### インフォーマル・セクターの改革

- インフォーマル・セクター（事業登録や社会保険への加入がない事業者）の規模が大きいのがメキシコのもう一つの特徴である。OECDの推計によると、就業者総数の4割がインフォーマル・セクターに属する。
- この背景には、政府による複雑な企業規制や厳格な解雇法制の存在があると言われる。政府の規制により、事業者が正規形態での操業を躊躇させられており、人材育成や経営改善が遅れがちである。メキシコ経済の生産性の底上げに資する規制緩和策の展開が望まれている。

図 インフォーマル・セクターの就業状況



## 主要経済統計データ

	2011年				2012年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	▲1.9	▲0.4	▲3.2	0.5	▲2.3	2.3	3.4	2.6	4.0	1.6	1.7	1.8	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	▲2.3	▲0.6	3.1	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8	5.6	4.6	▲3.3	
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	2.7	▲4.5	▲2.7	0.7	▲4.2	7.0	1.3	2.0	▲1.8	▲4.1	▲4.8	2.6	▲2.2
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲1.8	2.3	▲0.9	▲1.4	2.8	▲5.5	7.4	▲2.0	2.0	▲3.0	1.7	▲1.7	7.8
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	▲1.9	1.8	▲1.7	2.3	0.9	▲1.6	1.3	▲0.2	▲3.4	0.4	▲1.0	▲1.6	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	2.0	1.3	1.3	0.8	0.3	0.4	0.3	▲0.6	▲0.8	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲1.4

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2012年10月23日時点）

## MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所  
 広報・IR部 広報室  
 〒100-8141  
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号  
 TEL:03-6705-6000  
 URL <http://www.mri.co.jp/>  
 2012年11月 (Vol.14)